

ルーマニア月報

2023年7 - 8月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年9月6日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 7月3日、ヘルヴィグルーマニア情報庁（SRI）長官が辞任。
- 7月6日、ヨハニス大統領、チウカ上院議長、チョラク首相、グリーンデアヌ運輸相、ヴァレアン運輸担当欧州委員、吉川外務大臣政務官、フェランテ伊インフラモビリティ省政務次官等がブライラ橋梁開通式に参加。
- 7月10日、ヴォルンタリ市の高齢者施設において100名以上の高齢者の虐待問題が発覚。ブダイ労働・社会保障相、フィリア青少年・家族・均等機会相（PSD）が辞任。トゥルザ首相補佐官は解任。
- 7月19日、ヨハニス大統領はシモナ・ブクラ＝オプレスクを労働・社会保障相、ナタリア＝エレナ・イントテロを家族・青少年・均等機会相に任命。
- 8月23日、クレヴェディア村のLPガススタンドで3回の爆発。9月5日現在、5名が死亡し、50名以上が負傷（うち、39名は消防隊員、2名は警察官、2名はジャンダルメリア）。

【経済】

- 8月2日、チョラク首相は、ポロシュ財務相と共に記者会見を行い、財政赤字の見直しのため、政府歳出の削減のため、50以上の措置を準備している旨を発表し、これは「本当の」意味の改革であり、ルーマニアは財政赤字が改善せず、EU基金が失われることがないよう、欧州委員会と協議している旨述べた。
- 8月3日、ガソリン小売等を展開するオーストリア資本OMVペトロム社は、ルーマニアの黒海地域最大の天然ガスプロジェクトである「ネプチューン・ディープ」インフラ開発のため16億ユーロ相当の契約に署名した。「ネプチューン・ディープ」のドミノ及びペリカン両ガス田の開発計画は国家鉱物資源庁によって承認された。OMVペトロム社と国営ロムガス社は、今後プロジェクトの開発に最大40億ユーロを投資し、約1,000億立方mの天然ガスを生産する。最初のガス採掘は2027年が予定されている。
- 8月18日、チョラク首相は、「ルーマニアは、ウクライナ穀物の輸出促進に引き続き関与していく。ルーマニアを通過するウクライナ産穀物は現在月間200万トンであるが、400万トンに倍増する決定を行った。既存の能力、主に（ルーマニアのドナウデルタ地帯の）スリナ水路とコンスタンツァ港の開発に集中する」旨述べた。

【外政】

- 7月4日、チョラク首相は、ドイツを訪問し、ショルツ独大統領と会談した。
- 8月18日、ブカレストにおいて、チョラク首相は、シュミハル・ウクライナ首相と、ルーマニアを経由するウクライナ産穀物の輸送量を月産200万トンから400万トンに倍増することで合意したと発表した

【我が国との関係】

- 7月26日、植田大使は新任のオドベスク外相と面会し、日本とルーマニアのダイナミックで強固な二国間関係と地域情勢を中心に意見交換を行った。
- 7月28日、植田大使はチウカ新上院議長と面会した。日本とルーマニアの戦略的パートナーシップを中心に、議会レベルでの両国間の強化で一致した。
- 8月1-2日、小野田防衛大臣政務官がルーマニアを訪問し、チウカ上院議長（前首相）、トゥルヴァル国防相、コジョカル国防次官、フォタ外務次官とそれぞれ面会し、第90空軍基地を訪問。

内政

(1) ルーマニア情報庁（SRI）長官の辞任

- 7月3日、ヘルヴィグルーマニア情報庁（SRI）長官が8年の勤務を経て辞任。同長官ポストに任期制限がないこと等に批判が集まっていた。

(2) ブライラ橋の開通

- IHI インフラシステム社及び伊 WeBuild 社の合併会社が建設したブライラ橋が完成。ルーマニア最大、EU内で三番目に長い吊り橋。
- 7月6日、ヨハニス大統領、チウカ上院議長、チョラク首相、グリンデアヌ運輸相、ヴァレアン運輸担当欧州委員、吉川外務大臣政務官、フェランテ伊インフラモビリティ省政務次官等が同橋梁開通式に参加。
- 吉川政務官は、スピーチで同橋梁は①日ルーマニアの友好の架け橋、②「持続可能な連結性及び質の高いインフラ」に基づく日EU友好のシンボル、③ウクライナ、モルドバ等のEU域外そして世界を結ぶ連結性の向上に役立つ旨指摘。

(3) 高齢者施設による虐待事件・閣僚2名の辞任

- 7月10日、イルフォフ県ヴォルタリ市にある高齢者施設において100名以上の高齢者の虐待問題が発覚。
- ブダイ労働・社会保障相(PSD:社会民主党)は担当大臣として引責辞任。フィレア青少年・家族・均等機会相(PSD)は、以前、同施設長を同大臣の議員事務所の職員として雇用していた関係等により辞任。トゥルザ首相補佐官(国民自由党(PNL)、次官級)は解任。同補佐官は、ルーマニア国内におけるウクライナ避難民問題等も担当。
- 7月19日、ヨハニス大統領は、シモナ・ブクラ＝オプレスクを労働・社会保障相、ナタリア＝エレナ・イントテロを家族・青少年・均等機会相に任命。

(4) クレヴェディアのLPガススタンド爆発事故

- 8月23日、ブカレスト近郊のクレヴェディア村のLPガススタンドで合計3回の爆発。9月5日現在、5名が死亡し、50名以上が負傷（うち、39名は消防隊員、2名は警察官、2名はジャンダルメリア）。地元当局は最初の爆発の後、半径800メートル以内の住民3000名を避難させたが、直後に2回目の爆発が起こり多くの消防士が負傷。
- 同LPガススタンドは無許可で営業しており、オーナーはドルドレア・カラカル市長の息子。

(5) 世論調査結果

- INSOMARによる世論調査（調査実施期間：不明、対象者：1030名、統計上の誤差は±3.1%）
 - ✓ 政党支持率：AUR（ルーマニア人統一同盟）27%、PSD(社会民主党)25%、PNL（国民自由党）15%、USR（ルーマニア救出同盟）7%、UDMR 4%
- CURSによる世論調査（PSDによる委託調査、調査実施期間：8月24日-31日、対象者：1067名）
 - ✓ 政党支持率：PSD(社会民主党)32%、PNL（国民自由党）19%、AUR（ルーマニア人統一同盟）19%、USR（ルーマニア救出同盟）12%、UDMR 5%

経済

(1) 経済概況

• 今年第1四半期の平均月収入

7月10日、国家統計研究所によれば、2023年第1四半期の1世帯あたりの平均月収入は6,979レイ(1,395.8ユーロ)、1人あたり2,797レイ(559.4ユーロ)で、対前年第4四半期比それぞれ5.2%及び5.6%増加した。同様に2023年第1四半期の1世帯あたりの月平均支出は5,971レイ(1,194.2ユーロ)、1人あたり2,393レイ(478.6ユーロ)で、総収入の85.6%を占める。

• 食料品価格の上昇

7月13日、国立統計研究所によれば、前年比価格が最も上昇した食料品は砂糖であり、反対に安くなった唯一の食料品は食用油である。今年6月の砂糖の価格は前年同月比55%上昇し、ジャガイモの価格は32.46%、野菜は31.83%、バターは30.49%上昇した。食用油は8.17%下落した。

• 今年のインフレ予測7.1%

7月17日、ルーマニア国立銀行(BNR)理事会は、今後数カ月は年間インフレ率が低下し続ける旨を発表し、インフレ率は、今年第3四半期には一桁レベルに低下し、年末には7.1%に低下する旨を発表した。

• 世銀によるブカレスト市電新規車両支援計画

7月26日、ダン・ブカレスト市長は、「公共交通機関を近代化するため、新たに250両の新型路面電車の購入について世界銀行の代表団と協議中である旨述べ、メンディアラツァ世銀欧州・中央アジア担当局長はブカレスト市への融資に関心を示している」旨述べた。250両の新型路面電車の購入推定額は8億3,650万ユーロ。

• 公共企業業績監視評価庁の新設

7月27日、政府は、新たに公共企業業績監視評価庁(AMEPIP)の設置に関する政府決定を承認した。同庁は首相府に直属する「専門機関」であり、EUの国家復興・強靱化計画(PNRR)のマイルストーンの1つとして設置が義務づけられていた。

• 電子請求書の導入

7月28日、ルーマニア財務省は、2024年1月から、ルーマニア国内に設立された課税対象者間の全ての取引に対し、電子請求書発行を義務付ける。

• 政策金利7%の維持

8月7日、ルーマニア国立銀行(BNR)は、政策金利を年7%の水準に維持することを決定した。BNRの報道発表によれば、燃料価格下落及び経済成長の減速を背景に、6月の年率インフレ率は予測と一致し、5月の10.64%から10.25%に低下した。今年第2四半期、年間インフレ率は予想どおり大幅に下落し、3月の14.53%から4.28%下落した。

• ルーマニアのモルドバ共和国支援

8月18日、政府は閣議で開発・人道支援のための国際協力年次計画を更新し、モルドバ共和国に対し、428.5万レイ(85.7万ユーロ)の支援を承認した。

(2) 財政赤字削減の動き

• 今年対GDP財政赤字6%

7月12日、ラゼア・ルーマニア国立銀行（BNR）首席エコノミストは、現状では2023年末の財政赤字はGDP比6%を超える可能性があり、2022年の対GDP比5.7%から後退する旨述べた、このまま対処しなければEU基金が停止となる可能性がある旨述べた。

• 政府内での財政赤字削減の協議

7月24日、連立政権内では、今年後半の予算の均衡を図るために財政改革を目指して交渉中であり、予算経費の削減に向けた議論が進められている。政府は上半期の財政赤字対GDP5%未満を目指している。

チウカ上院議長（国民自由党（PNL）党首）は「財政赤字の削減は、国の経費を削減することから始めなければならない。本日の会議で、公的機関の予算支出の削減に関する具体的な措置を特定するため、PNL所属閣僚及び次官に迅速な分析を依頼した。財政赤字目標を達成するためには、まず、国家自らの範を示す必要がある」旨述べた。

予算措置が取られていたが現在空席となっている公的機関の20万人のポストを削減することで、30億レイ（6億ユーロ）節約される。

• 財政改革に関するショラク首相の記者会見

8月2日、ショラク首相は、ポロシュ財務相と共に記者会見を行い、財政赤字の見直しのため、政府歳出の削減のため、50以上の措置を準備している旨発表し、これは「本当の」意味の改革であり、ルーマニアは財政赤字が改善せず、EU基金が失われることがないよう、欧州委員会と協議している旨述べた。

ショラク首相は、「緊急政令を発出できるよう、歳出削減に関して非常に詳細な議論を連立政権内で行っている。その措置は50以上ある。ルーマニア政府がこのような措置を執るのは初のことであり、ルーマニアはEU内で財政赤字に関する合意を締結している唯一の国である。今年の財政赤字が想定内（当館注：対GDP4.4%）に収まるようにし、EU基金がブロックされないよう、欧州委員会との対話を継続することが重要である。我々はこの事態を回避するため協力し、歳出入双方の要素を考慮し、次年度に向けて公正かつ計画を立てることができる」旨述べた。

• ポロシュ財務相の財政改革の意気込み

8月18日、ポロシュ財務相は、現在、政府内で議論されている財政改革について、財政の持続可能性を保てるようにするための政令が必要である旨述べ、
「ルーマニア政府は財政改革を行い、公共サービスを国民に近づけることに全力で取り組んでいる。財務省関連組織の幹部職員は16,000人以上おり、削減しなければならない。公的投資とビジネス環境の整備を行う必要がある、また、議会選挙の前年（今年のこと）における財政改革は国家レベルでの勇気と愛国心の行動であり、当然、成功すべきである。財政改革がルーマニアを新たな発展の道に導くと信じている」旨述べた。

• ルーマニアの財政赤字

8月23日、ルーマニア国立銀行（BNR）は、8月中に一連の財政改革措置が採択されたとしても、2023年末に財政赤字の対GDP比4.4%という目標の達成は不可能であるとの報告書を発表した。

ルーマニア財政審議会のエコノミスト・ダイヌ氏は「財政赤字は対GDP比5.5%を超えるだろう。昨年の財政赤字は約15億レイ（3億ユーロ）、対GDP比6.2%であった。また、公的債務はGDPの約50%を占めており、EU平均80%以上と比べると高くはないものの、15年前には約15%だった頃よりは高い状況にある。経済状況と予算編成を考慮すると、2023年の財政赤字目標を対GDP比4.4%とするのは現実的ではない」旨述べた。

(3) 農業

・ ウクライナ産穀物の代替ルート

7月26日付「Spotmedia.ro」は、ロシアが「黒海穀物イニシアティブ」輸出合意の参加終了公表後のウクライナ産穀物のルーマニア鉄道によるコンスタンツァ港までの代替経路について報道。ルーマニア北部の国境からコンスタンツァ港まで700km近く離れた陸路でウクライナ産穀物を輸送する計画によれば、ルーマニアは年間2,500万トンのウクライナ産小麦を輸送することが可能との由。

・ チョラク首相のウクライナ産穀物輸出に関する発言

8月18日、チョラク首相は、「ルーマニアは、ウクライナ産穀物の輸出促進に引き続き関与していく。ルーマニアを通過するウクライナ産穀物は現在月間200万トンであるが、400万トンに倍増する決定を行った。既存の能力、主に（ルーマニアのドナウデルタ地帯の）スリナ水路とコンスタンツァ港の開発に集中する」旨述べた。

・ 農家及び食品産業に対する政府の支援

8月30日、バルブ農業・地方開発相は、9月末までに約6億ユーロの資金による食品産業発展のためのプロジェクトを開始する旨発言した。これは、ルーマニア産の産物を国内で加工し、輸出を促すことを目的としている。

また、バルブ大臣は、ルーマニアの農家や食品加工業者に対し、太陽光発電パネルの設置を支援するプログラムも来月末までに開始する旨述べた。

(4) インフラ

・ ブライラ橋開通後

7月29日、スクリオシュティア運輸・インフラ省次官は、既に7月6日の開通以来、約15万台が通行した旨述べた。同橋は実用的な用途に加え、新しい観光名所になっており、全国各地から多くのルーマニア人が橋を見たり、渡ったり、写真撮影したりするために訪問している。

(5) エネルギー

・ ガソリン、ディーゼル価格の横ばい（7月24日）

過去14日間、ルーマニア市場でガソリンとディーゼルの価格は変動しておらず、7月10日以降、ガソリンとディーゼルの平均価格は1リットルあたり6.7レイ（1.34ユーロ）。

・ 揚水発電所建設計画

7月31日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、タルニツァ・ラプシュテシュティ揚水発電所に関する投資プロジェクトに関するF/S実施を発表した。ルーマニアが当該プロジェクトを試みるのは初めてではない旨指摘した。ブルドゥジャ大臣は、「F/Sは1年以内に完了するので、投資家は必ず集まるだろう。EU基金が利用できる可能性もある」旨述べた。

・ ネプチューン・ディープ黒海ガス田開発

8月3日、ガソリン小売等を展開するオーストリア資本OMVペトロム社は、ルーマニアの黒海地域最大の天然ガスプロジェクトである「ネプチューン・ディープ」インフラ開発のため16億ユーロ相当の契約に署名した。「ネプチューン・ディープ」のドミノ及びペリカン両ガス田の開発計画は国家鉱物資源庁によって承認された。OMVペトロム社と国営ロムガス社は、今後プロジェクトの開発に最大40億ユーロを投資し、約1,000億立方mの天然ガスを生産する。最初のガス採掘は2027年が予定されている。

- **ガス貯蔵率 85%**

8月24日、ブルドゥジャ・エネルギー相は「冬季に向け、ガス貯蔵率は85%に達しつつある。前年同期比5億7000万立方m増であり、ルーマニアは自国のガス生産のみで冬季を乗り越えることもできるが、厳冬になれば、ギリシャやアゼルバイジャンのガスに頼ることもできる」旨述べた。

一方で、ブルドゥジャ大臣は、政府が2025年春までガスと電気料金の上限を撤廃することはない旨述べた。

(6) 5G

- **レノボの5G事業参入**

7月19日付ルーマニア官報（モントールル・オフィチアル）第664号によれば、ルーマニアの5G事業に参入できる会社として7件の企業が政府決定により承認された。その内、2社は「レノボ・グローバル・テクノロジー社（香港）」と「レノボPC社（香港）」である。

レノボ社のHPによれば、同社は北京にも本社機能を持つが、海外向けにはこれまで香港本社がグローバル展開を行っており、2004年にはIBMのPC部門を買収、2011年にはNEC（日本）とJVを立ち上げ、子会社にレノボ・ジャパン合同会社保有する他、2014年には米モトローラ社の携帯電話部門を買収、2017年には富士通クライアント・コンピューティングも子会社化、シンガポールと米ノースカロライナ州モリスビルにオペレーション・センターを置いているグローバル企業である。

当地ではレノボ社の日米企業を傘下に置く海外展開や香港拠点のことは触れられておらず、レノボ社を中国企業とし、同社が5G事業に参入するのは、ルーマニアの「5G関連法」に抵触するのではないかという書きぶりとなっている。

ルーマニアで5Gネットワークの構築に参加する企業は以下の条件を満たさなければならない。

- 独立した司法制度を欠く外国政府の統制が及んでいないこと。
- 株主構成の透明性が確保されていること。
- 過去に企業倫理に反する行動がないこと。
- 透明性がある企業活動を課す法的制度に従っていること。

- **レノボ社の5G事業参入に際する国防最高評議会の見解**

8月8日付当地メディア「自由欧州ルーマニア」は、レノボ社のルーマニアにおける5G事業への参入を承認する政府決定に対し、ルーマニア国防最高評議会（CSAT）にレノボ社の5Gインフラへのアクセスに関する見解を質問した。

ルーマニア国防最高評議会（CSAT）は、レノボPC社（香港）及びレノボ・グローバル・テクノロジー社（香港）（以下、「レノボ両社」）はセキュリティ上のリスクを引き起こさない旨結論付けた。

CSATは、レノボ両社が、現在、「国家のセキュリティに対するリスク、脅威、脆弱性を生み出す可能性のある要素は存在しない」という結論に達した旨説明した。

また、CSATは、レノボ両社は「持株会社及び知的財産投資会社であり、香港の法律に基づいて組織され、運営されている」旨述べ、香港特別行政区の法制度は「一国二制度」の原則に基づく法の支配と司法の独立に基づいている旨述べた。

(5) 主要経済統計 (国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表)

<国家統計局>

- 貿易赤字(2023年6月末):133億2,360万ユーロ(前年同期比-21億4,900万ユーロ及び-13.9%)
- GDP成長率(2023年第2四半期):対前期比(季節調整後)0.9%,対前年同期比1.1%(同調整前)・2.8%(同調整後)
- 失業率(2023年7月):5.5%

<財務省>

- 財政収支(2023年7月末):385億9,820万レイ(GDP比2.43%の赤字)(前年同期:266億9,320万レイ、GDP比1.94%の赤字)

<ルーマニア中央銀行(BNR)>

- 外貨準備高(2023年7月末):539億3,600万ユーロ(前月:534億1,700万ユーロ)
- 金準備高(同):103.6トン(前月から不変)
- 経常収支(2023年6月末):98億2,600万ユーロの赤字。(前年同期:119億9,700万ユーロの赤字)
- 外国直接投資(FDI)(2023年6月末):39億3,000万ユーロ。(前年同期:45億3,300万ユーロ)
- 中長期対外債務(同):1,125億ユーロ(2022年末比:+15.2%)(対外債務全体の70.7%)
- 短期対外債務(同):466億4,200万ユーロ(2022年末比:-0.4%)(対外債務全体の29.3%)

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【7月時点の消費者物価指数】

	6月	7月
全体	10.25%	9.44%
食料品価格	17.88%	16.24%
非食料品価格	4.84%	4.25%
サービス価格	11.50%	11.65%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5.5%	ユーロ圏 5.3%
	EU27国 6.4%	EU27国 6.1%

【6月時点】

(1) 鉱工業	5月	6月
工業生産高	▲5.2%	▲5.5%
工業売上高(名目)	1.8%	▲0.7%
工業製品物価指数	7.7%	3.8%
新規工業受注高(名目)	5.7%	9.7%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	2.7%	2.0%
自動車・バイク売上高	19.5%	20.8%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲2.9%	ユーロ圏 ▲1.4%
	EU27か国 ▲3.0%	EU27か国 ▲1.6%
(3) 建設工事		
	11.4%	15.4%

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€86億3,700万 (8.0%)	€77億4,510万 (▲1.5%)
	RON427億60万 (8.0%)	RON534億5,880万 (0.7%)
輸入	€108億1,340万 (0.7%)	€100億1,350万 (▲5.2%)
	RON384億1,970万 (▲1.2%)	RON496億7,010万 (▲4.9%)

外政

(1) ウクライナ避難民状況

• 避難民の流入状況

9月6日、24時間で、ウクライナ人13,164人がルーマニアに入国。昨年2月10日から9月6日24時まで、ウクライナ人のべ5,940,218人がルーマニアに入国。

• UNHCR 発表データ

9月3日時点で、86,851人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、142,076人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から9月3日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から3,340,865人が、モルドバ国境から1,311,891人がルーマニアに入国している。また同期間、2,757,513人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。

• ウクライナ避難民支援でのコストを欧州資金から受け取るための条例案審議

- 7月20日、ルーマニア政府は木曜日、ルーマニアがウクライナ避難民のための費用として4億ユーロに相当する欧州資金を受け取るための条例案を審議した旨コンスタンティン報道官が伝えた。ロシアの侵略開始後、ルーマニアを目的地または通過国として選んだウクライナ避難民の通過支援、宿泊支援、支援にかかった費用の相当額を、この法案によって回収できるようになる。

(2) その他の二国間関係

• チョラク首相とショルツ独大統領の会談

- 7月4日、チョラク首相は、ドイツを訪問し、ショルツ独大統領と会談した。
- 会談後、ショルツ大統領は、「ドイツは、ルーマニアが今年シェンゲン圏の正式加盟国となるよう支援する。ルーマニアはすでにシェンゲン協定加盟に向けて大きな努力を行っており、その努力は高く評価されなければならない。我々はこのことに全面的にコミットしている。ドイツはルーマニアの加盟を全面的に支持しており、ルーマニアとブルガリアが満たすべき条件に関しても、将来的に再びこの立場を明確にとるだろう。スペインの議長国がこのプロセスに変化をもたらし、復活させることを提案したのは事実だ。しかし、私の立場からすれば、ルーマニアがシェンゲン圏に加盟することは公正なことだと考える」と共同記者会見で述べた。

• チョラク首相、ルーマニアへのドイツ軍駐留要請

- 7月5日、チョラク首相は、NATOの東端地域を防衛するため、ルーマニア領内にドイツ軍を常駐させるべきだと述べた。
- ドイツ政府は、チョラク首相によるルーマニアへの軍隊駐留要請を拒否した。ドイツ国防省の報道官は、ドイツはNATO域内でリトアニアと軍事協力を維持し、フランスはルーマニアと協力しているため、ルーマニアにドイツ軍を派遣する「義務はない」と考えていると述べた。ドイツ国防省は先週、リトアニアに4000人のドイツ軍を駐留させると約束した。

• チョラク首相とオルバン・ハンガリー首相の会談

- 7月19日、チョラク首相は、オルバン首相をブカレストのプライベート・ランチに迎えた。ハヴァシ・ハンガリー首相報道室長がハンガリーの通信社MTIに語った。「これは美しい友情の始まりだ」とオルバン首相はフェイスブックに投稿し、チョラク首相との写真を掲載した。会談には、UDMRのケレメン・フノール議長とグリーンデアヌ大臣も出席した。
- Digi24の情報源によると、両首脳は二国間の主要インフラプロジェクト、より正確にはブカレスト-ブダペスト間の高速鉄道（TGV）の開発について議論した。

- **ルーマニア、米国、ウクライナ及びモルドバの政府高官、ウクライナからの穀物ルートに関して協議**
 - 8月11日、在ブカレスト米国大使館のプレスリリースによると、米国、EU、モルドバ、ルーマニアの高官代表がガラティで、ウクライナからの穀物輸送の代替ルートについて協議した。グリーンデアヌ運輸大臣、制裁体制を管理する米国事務所（米国制裁調整官）を率いるジム・オブライエン氏、クブラコフ・ウクライナ副首相、コプチンスカ・ウクライナ移動・運輸総局水運部長、欧州委員会の代表、ボレア・モルドバ農業大臣が出席した。

- **ルーマニア、ウクライナ、ウクライナ産穀物の輸送量の増加に合意**
 - 8月18日、ブカレストにおいて、チョラク首相は、シュミルル・ウクライナ首相と、ルーマニアを経由するウクライナ産穀物の輸送量を月産200万トンから400万トンに倍増することで合意したと発表した。両者は、地域情勢についても議論した。

- **ウクライナ産穀物の輸送量の増加に合意**
 - 8月21日、アテネにおいて、チョラク首相は、フォン・デア・ライエン欧州委員長と、黒海におけるルーマニアの安全保障上の課題、ウクライナ紛争におけるルーマニアの取り組み、国家復興強靱化計画（PNRR）の実施、シェンゲン圏への加盟について議論した。チョラク首相はまた、ルーマニアのシェンゲン圏加盟に向けた共同努力を強化するよう欧州委員会委員長に要請したことを明らかにした。

我が国との関係

(1) 植田大使のヤシ市訪問

- 7月17日、植田大使夫妻はヤシ市で行われた浮世絵展「Bijinga」の開会式に出席した。同展はジョージ・シェルバン・コレクションによる浮世絵展の一つで、レジーナ・マリア市立美術館で開催されている。
- 式典ではヤシ市長、美術館館長、植田大使などが挨拶したほか、ヤシ市長と会談、同市にて都市開発を担うユリウス社の案内で、同社が手掛けたモール（Palas Iulius）やオフィスビル（Palas Campus）などを視察した。



ヤシ市長との会談

(2) オドベスク新外相との会談

- 7月26日、植田大使は新任のオドベスク外相と面会し、日本とルーマニアのダイナミックで強固な二国間関係と地域情勢を中心に意見交換を行った。
- 植田大使は、オドベスク外相がヨハニス大統領の訪日を調整し、成功に導いて頂いたことに感謝の意を表した。



チウカ新上院議長との会談

(3) チウカ新上院議長との会談

- 7月28日、植田大使はチウカ新上院議長と面会した。日本とルーマニアの戦略的パートナーシップを中心に、議会レベルでの両国間の強化で一致した。
- 植田大使は、チウカ上院議長が昨年ルーマニアの首相として日本を訪問し、その後、今年3月に東京で行われた岸田総理とヨハニス大統領による戦略的パートナーシップの署名に大きく貢献したことについて謝意を表明した。



小野田防衛大臣政務官とトゥルヴアル国防相

(4) 小野田防衛大臣政務官のルーマニア訪問

- 8月1-2日、小野田防衛大臣政務官がルーマニアを訪問し、チウカ上院議長（前首相）、トゥルヴアル国防相、コジョカル国防次官、フォタ外務次官とそれぞれ面会し、第90空軍基地を訪問した。

(5) 河瀬直美監督のアノニムル国際映画祭への参加

- 8月17日から20日にかけて、カンヌ国際映画祭グランプリ賞をはじめ数々の受賞歴を有し、日本が世界に誇る映画界の巨匠、河瀬直美監督がルーマニアを訪問。
- スフント・ゲオルゲで開かれた、今年20回目となる「アノニムル国際映画祭」において、河瀬監督作品『あん』『朝が来る』『2つ目の窓』『東京2020オリンピック SIDE:A』の上映会に参加。また映画祭の最終日には「アノニムル・トロフィー」を受賞。
- 帰りに立ち寄られたブカレストにて、植田大使は同監督と面会し、今後のルーマニアでの日本文化発信に向けてのご協力をお願いした。



河瀬直美監督

(6) オプリア新経済・起業・観光相との会談

- 8月24日、植田大使はオプリア経済・起業・観光相と会談し、日本企業のルーマニア進出等の二国間経済関係やウクライナ問題等について意見交換を行い、今後も両国の経済関係を発展させていくことに双方が尽力する旨確認した。